



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 村上 光成

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

TEL 03-3346-3019  
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	237,295	2.3	4,562	△18.9	4,033	△16.5	△2,443	—
22年3月期	232,029	△15.0	5,624	△30.3	4,829	△35.6	△725	—

(注) 包括利益 23年3月期 △7,898百万円 (—%) 22年3月期 1,533百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△10.17	—	△2.7	1.7	1.9
22年3月期	△3.02	—	△0.8	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △66百万円 22年3月期 △204百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	218,933	86,021	39.3	357.59
22年3月期	246,599	96,109	38.9	399.56

(参考) 自己資本 23年3月期 85,930百万円 22年3月期 96,024百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,717	△3,791	△14,252	20,306
22年3月期	17,870	△22,287	17,914	34,912

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,201	—	1.3
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,922	—	2.1
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		42.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	111,900	1.2	1,600	334.8	1,500	—	200	—	0.83
通期	250,400	5.5	10,000	119.2	9,700	140.5	4,500	—	18.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	257,920,497 株	22年3月期	257,920,497 株
23年3月期	17,613,204 株	22年3月期	17,593,582 株
23年3月期	240,320,798 株	22年3月期	240,336,498 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,334	△22.3	1,618	△44.3	1,354	△52.6	999	△58.9
22年3月期	5,578	△21.9	2,908	△29.3	2,855	△35.0	2,434	106.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.16	4.15
22年3月期	10.13	10.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	199,265		131,533		66.0	546.98		
22年3月期	207,861		133,116		64.0	553.66		

(参考) 自己資本 23年3月期 131,443百万円 22年3月期 133,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件等に関する事項については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年5月16日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

このたびの震災において被災された皆様に対して心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げますとともに、復興に向けて当社グループも一丸となって取組み、支援してまいります。

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や設備投資が持ち直しつつあるなど、一部で明るい兆しが見えましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、国内経済を取り巻く環境は一変し、部品・部材等の供給不足、夏場へ向けての電力不足など、今後の経済活動への影響が懸念されています。海外では、米国経済は、住宅市場の回復が遅れているものの、個人消費、設備投資は、堅調に推移し、内需の回復に伴い輸出が増加するなど景気は緩やかな成長が続きました。また、欧州経済は、財政危機の影響で一部停滞しているものの、ドイツなどの主要国を中心に改善が続きました。

このような環境下、当社グループは、国内では、受注の維持・確保にグループを挙げて取り組みました。また、事業再構築を行い、継続的にコスト削減を実施しましたが、連結子会社の三和シャッター工業株式会社が独占禁止法に違反する行為があったとして平成22年11月9日から平成22年12月8日までの30日間の営業停止命令を受けたことから業績への影響が生じました。また、海外においては、米国では、前連結会計年度に買収したドア会社との統合シナジーの効果創出に努めました。欧州では、事業再構築による製造コスト削減、調達コスト低減など諸経費の削減に取り組みました。

これらの結果、国内グループ会社については、メンテサービス事業が堅調に推移しましたが、営業停止の影響により軽量シャッターが落ち込んだほか、非住宅建設投資の回復遅れから重量シャッター、ビル・マンションドアが低迷し、減収となりました。利益面では、コスト削減に取り組みましたが、減収の影響を補えず、減益となりました。

また、海外においては、米国グループ会社を買収したドア会社の効果により、大幅な増収増益となりました。欧州グループ会社は、住宅市場の底打ちでガレージドアは前年並みを維持しましたが、設備投資の低迷により産業用ドアが低調に推移し、減収となりました。利益面では、人件費の削減、経費節減に努めましたが、減収の影響を補えず、減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%増の237,295百万円となりましたが、営業利益は、連結子会社の営業停止による影響や買収したドア会社ののれん償却、円高による影響により、前連結会計年度に比べ18.9%減の4,562百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ16.5%減の4,033百万円となりました。当期純利益は、公正取引委員会からの課徴金納付命令を受け特別損失を計上したほか、退職給付制度変更に伴う退職給付費用、海外における事業再構築費用、更に東日本大震災による災害損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,717百万円悪化し2,443百万円の当期純損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

受注の確保・拡大を最優先に取り組みましたが、三和シャッター工業株式会社の営業停止による影響を主因として売上高は134,490百万円となりました。

利益面では、TCR活動や構造改革の推進、緊急コスト削減策が寄与し4,130百万円のセグメント利益となりました。

②北米

住宅市場の回復が遅れているものの、景気は緩やかな成長を続けており、前連結会計年度に買収したドア会社との統合効果や堅調な車両ドア事業により売上高は67,369百万円となりました。

利益面では、コスト削減と統合効果により2,607百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

主要国を中心に景気は回復しており、住宅市場の持ち直しによりガレージドアは前年並みとなったものの、設備投資の低迷により産業用ドアが低調に推移し、売上高は35,346百万円となりました。

利益面では、事業再構築による製造コスト削減、調達コスト低減や人件費を含む諸経費を削減に努め660百万円のセグメント利益となりました。

(次期見通し)

今後の経済の見通しは、国内では、東日本大震災以後、国内経済活動が停滞基調にあることから、当業界におきましても長期的に影響を及ぼすことが推測されます。米国では、住宅減税効果剥落の影響が一巡し、住宅市場はやや持ち直しつつあり、個人消費、設備投資が押し上げられることが予想されます。また、欧州では、財政危機からの緩やかな改善傾向が持続し、新興国向けを中心とした輸出需要の回復が予想されます。

このような環境下、当社グループでは、日米欧で取り組んでいる構造改革の推進に加え、米国のドア会社の統合効果を更に積み上げ、グローバル展開を最大限に活かすことに注力し、業容拡大に向けて取り組んでまいります。

これらを勘案した通期業績予想は、連結売上高は、前連結会計年度に比べ5.5%増の250,400百万円となる見込みであります。利益面では、営業利益は、前年度の営業停止による影響や米国で買収したのれん償却がなくなり、また、買収事業のシナジー効果の上乗せや新型開閉機の販売増加を見込み、前連結会計年度に比べ119.2%増の10,000百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ140.5%増の9,700百万円、当期純利益は、前連結会計年度の課徴金などの特殊要因が無くなることにより、前連結会計年度に比べ6,943百万円増の4,500百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：83円、ユーロ：115円を想定しております。また、上記の業績予想数値には、東日本大震災の影響については、顕在化している限定的な需要は含まれておりますが、他の要因を含めて業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示致します。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金、売上債権の減少により、前連結会計年度末と比べ27,665百万円減少し218,933百万円となりました。また、負債は主に借入金の返済及び社債の償還により、前連結会計年度末と比べ17,576百万円減少し132,912百万円となりました。純資産については主に為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末と比べ10,088百万円減少し86,021百万円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3ポイント改善し39.3%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ14,605百万円減少し20,306百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収により3,717百万円の資金増加（前連結会計年度は17,870百万円の資金増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出により3,791百万円の資金減少（前連結会計年度は22,287百万円の資金減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出及び社債の償還による支出により14,252百万円の資金減少（前連結会計年度は17,914百万円の資金増加）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	41.3	38.9	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	30.4	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.9	4.2	16.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	13.9	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、当期純利益に対する配当性向30%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当期純損失となりましたが、課徴金の支払い、退職給付制度の変更など、今期特有の特殊要因によるものであることから、平成23年4月21日発表のとおり、当期の期末配当金を1株につき4.0円（年間配当金8.0円、前期に比べ3.0円増配）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、当期と同様に年間8.0円（第2四半期末・期末とも4.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&Aなどの戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当期において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更は以下のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### ① 公正取引委員会による調査

平成22年6月9日、公正取引委員会より当社において独占禁止法第3条の規定に違反する行為（「近畿地区における受注調整関係事件」）があったとして課徴金納付命令を受けました。また、同日付で同委員会より当社連結子会社の三和シャッター工業株式会社（以下、「三和シャッター」という。）において独占禁止法第3条の規定に違反する行為（「全国における価格カルテル関係事件」及び「近畿地区における受注調整関係事件」）があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

これらのうち、三和シャッターでの「全国における価格カルテル関係事件」に係る排除措置命令及び課徴金納付命令、当社及び三和シャッターでの「近畿地区における受注調整関係事件」に係る課徴金納付命令については、これを不服として、平成22年8月4日に同委員会に審判請求を行い、平成22年10月4日付で同委員会より審判手続きを開始する通知を受け、平成22年11月10日に審判が開始されました。

なお「近畿地区における受注調整関係事件」に関しては、平成22年8月10日に排除措置命令が確定し、三和シャッターは、平成22年10月25日付で国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成22年11月9日から平成22年12月8日までの30日間の営業停止処分を受けました。

#### ② 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、当社グループでの東北・関東地方の一部の営業・生産拠点において被害を受け、当初は、一部の営業拠点で業務活動に支障をきたしておりましたが、現時点では営業を再開しております。今後につきましては、電力の使用制限、材料の供給不足、原発問題の長期化等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

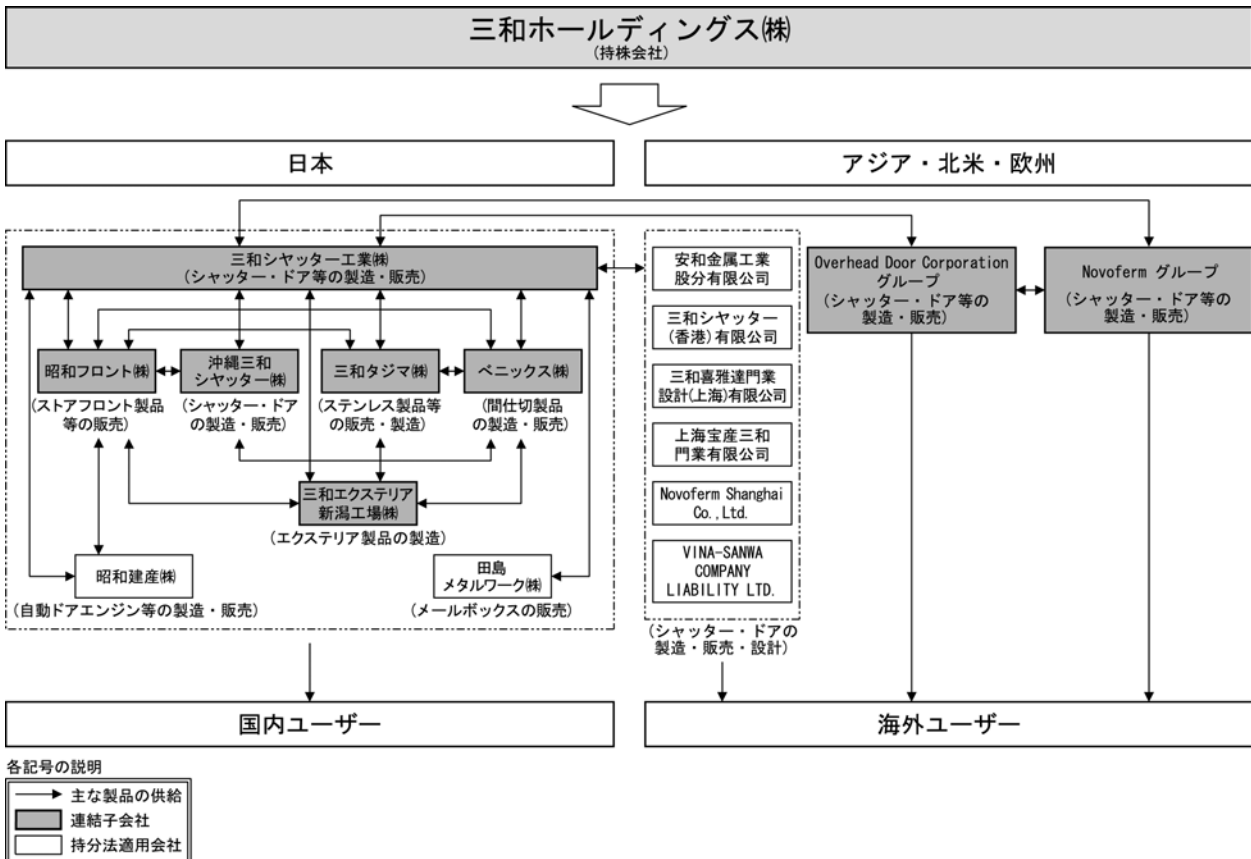
当社グループは、当社、子会社81社及び関連会社20社の計102社の構成となっており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・リフォーム等のサービスを主な業務としております。

なお、報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品、シャッター関連製品 ビル用ドア製品、間仕切製品 ステンレス製品、フロント製品 窓製品、住宅用ドア製品 エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業、リフォーム事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業(株) 昭和フロント(株) 三和エクステリア新潟工場(株) 沖縄三和シャッター(株) 三和タジマ(株) ベニックス(株)	Overhead Door Corporation グループ	Novoferm グループ

事業系統図は以下のとおりであります。(持分法適用会社含む)

[事業系統図]





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献する」ことを使命に、

- ・「お客様すべてが満足する商品、サービスの提供」
- ・「世界各地域で評価されるグローバルな企業グループの確立」
- ・「社員個人の創造力の結集による企業価値の向上」

を経営理念に掲げて、株主、お客様、仕入先、社員等ステークホルダーの満足度向上の実現に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益拡大（企業価値増大）を目指した当社グループ独自の「SVA」（Sanwa Value Added）を使用し、企業価値の増大を図っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ◎ 長期経営ビジョン「三和2010ビジョン」

##### 1. 「基本方針」

当社グループは、以下の基本方針に基づき企業価値の向上を目指しております。

- 企業価値創造のための事業の選択と集中により、日本、米国、欧州、中国（アジア）の4極で「動く建材」分野において確固たる地位を築くとともに、環境、防犯などの新規建材分野への進出を果たします。
- 夢を共有し実現させるために、経営体質をより企業価値創造に直結したものにし、P（Plan）、D（Do）、C（Check）、A（Action）を戦略的にまわし、健全で透明性のより高いグループを目指します。

##### 2. 「事業戦略目標」

当社グループは、上記基本方針のもと、日本・米国・欧州・中国（アジア）でそれぞれの事業をバランスよく均衡させ、当社グループとしてのグローバル・シナジーを最大限発揮し、常にお客様のニーズにあった競争力の高い製品・サービスの提供に取り組んでいます。

- 日本では、シャッター依存型から脱却し、ドア、ステンレス、自動ドアにおけるリーディングカンパニーであり、ストック需要の分野においても、メンテナンス・サービス、リフォーム事業において確固たる地位を築いております。
- 米国では、ガレージドア、シャッター、オペレータ、自動ドアにおけるリーディングカンパニーとして、流通分野の付加価値の取り込みに努めております。
- 欧州では、ガレージドア、シャッター、オペレータにおける主要企業を傘下に収め、統合のメリットを生かした経営を行っております。
- アジアでは、ASEAN、中国への直接投資により、ドア、シャッターでの地位を確立すべく、更なる向上を目指しております。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しは、東日本大震災の影響による夏場の電力不足や原発問題の長期化などにより先行きに対する不透明感が強くなることが懸念されております。また、米国経済は、製造業が牽引役となり緩やかな拡大を続けていくものの、個人消費の伸び悩みや資材価格の上昇などにより、先行きが楽観できる状況には無いものと予想され、欧州経済も、輸出や設備投資の好調が継続するものの、各国の財政赤字削減策により消費が下押しされ、回復の足取りは弱いものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、日本は、震災の影響により当面は設備投資が弱含み、住宅着工も資材調達難から停滞することが見込まれ、米国では住宅市場や建設投資が弱含みの状況で推移することが予想される一方、欧州ではドイツ・フランスを中心に建設投資の増加が見込まれますが、グループ全体としては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、各地域での構造改革やTCR活動は継続して推進していくとともに、グループ全体での重点施策である、開発・生産技術や調達でのグローバル・シナジーの発揮によるグローバル調達（全グループでのコスト構造構築）や経営資源の有効活用の実現に徹底して取り組んでまいります。また、本年度を、PDCAのスピードアップ、レベルアップにより、構造改革の精度アップと更なる積み上げを図り、攻めに転ずる年度として位置付け、新3ヵ年計画達成のための巡航速度への回帰に向けて、各地域での次の各種施策により計画達成に鋭意取り組んでまいります。

## ・国内グループ会社

グループ・ネットワークを活用した多品種化の拡大、地域別・商品別での戦略を明確にした受注拡大、製造原価・商品別原価・販売管理費など全部門でのTCR活動の徹底。

## ・米国グループ会社

北米ドア事業No.1企業および強固な経営基盤の確立、買収事業の統合効果の更なる拡大、自動ドア事業での施工およびメンテ・サービス分野への参入による収益力強化、新型開閉機投入による開閉機事業でのシェアの拡大。

## ・欧州グループ会社

販売組織再編などによるドイツ事業の利益化体質の定着及び収益拡大、ドア・フレーム事業・産業用ドア事業のコスト管理の徹底による収益力強化

なお、昨年6月、三和シャッター工業株式会社（以下「三和シャッター」という。）は、公正取引委員会から独占禁止法に違反する①全国における価格カルテルがあったとして、排除措置命令と課徴金納付命令を受け、また、当社及び当社子会社の三和シャッターは、同委員会から独占禁止法に違反する②近畿地区における受注調整があったとして、排除措置命令（三和シャッター）と課徴金納付命令（当社及び三和シャッター）を受け、また、その後、当社及び三和シャッターでは、本命令の内容を慎重に検討した結果、上記①事案に係る排除措置命令と課徴金納付命令及び上記②事案に係る課徴金納付命令につきましては、同委員会の判断と当社及び三和シャッターの見解や考え方に相違があり、当社及び三和シャッターの考え方を申し述べ公正な判断を求めるため、昨年8月に同委員会に対し審判を請求する手続をとりました。上記②事案に係る排除措置命令につきましては、審判請求をせず、これが確定したことにより、昨年10月、三和シャッターは国土交通省より建設業法に基づく営業停止命令を受けました。当社グループは、今回の処分を厳粛に受け止め、今後このような事態が起きることの無いよう、再発防止とコンプライアンスの一層の徹底に取り組み、信頼の回復に全力で傾注してまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,538	20,991
受取手形及び売掛金	57,263	52,928
有価証券	4,185	1,749
商品及び製品	7,752	8,398
仕掛品	16,360	14,974
原材料	9,955	9,863
繰延税金資産	2,827	3,187
その他	4,587	3,775
貸倒引当金	△1,116	△1,117
流動資産合計	133,354	114,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,386	38,818
減価償却累計額	△21,777	△21,986
建物(純額)	19,609	16,832
構築物	4,137	4,001
減価償却累計額	△2,900	△2,978
構築物(純額)	1,236	1,022
機械及び装置	41,815	37,945
減価償却累計額	△31,055	△29,519
機械及び装置(純額)	10,760	8,425
車両運搬具	1,088	952
減価償却累計額	△644	△676
車両運搬具(純額)	444	276
工具、器具及び備品	16,771	15,614
減価償却累計額	△13,804	△13,286
工具、器具及び備品(純額)	2,966	2,327
土地	22,847	22,448
建設仮勘定	570	727
有形固定資産合計	58,435	52,061
無形固定資産		
のれん	1,643	48
商標権	3,562	3,155
ソフトウェア	1,664	1,962
ソフトウェア仮勘定	6,666	7,288
施設利用権	239	236
その他	2,141	1,711
無形固定資産合計	15,917	14,402
投資その他の資産		
投資有価証券	25,914	23,145
長期貸付金	2,165	1,862
長期前払費用	317	167
敷金	2,129	2,018
繰延税金資産	7,204	8,100
その他	1,682	2,921
貸倒引当金	△523	△499
投資その他の資産合計	38,891	37,718
固定資産合計	113,244	104,182
資産合計	246,599	218,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,180	33,186
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	20,549	9,261
1年内返済予定の長期借入金	17,315	840
未払金	7,750	7,774
未払消費税等	1,134	1,056
未払法人税等	662	1,990
賞与引当金	2,383	2,535
役員賞与引当金	26	57
災害損失引当金	—	259
繰延税金負債	164	69
その他	11,864	9,848
流動負債合計	107,031	66,880
固定負債		
社債	20,000	34,400
長期借入金	6,762	15,390
退職給付引当金	10,505	8,673
役員退職慰労引当金	130	109
長期末払金	—	2,255
繰延税金負債	3,004	2,883
その他	3,054	2,320
固定負債合計	43,457	66,031
負債合計	150,489	132,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	29,281	24,624
自己株式	△9,689	△9,693
株主資本合計	97,908	93,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,782	△3,334
繰延ヘッジ損益	—	106
為替換算調整勘定	897	△4,088
その他の包括利益累計額合計	△1,884	△7,316
新株予約権	56	90
少数株主持分	29	—
純資産合計	96,109	86,021
負債純資産合計	246,599	218,933

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	232,029	237,295
売上原価	173,108	179,399
売上総利益	58,921	57,895
販売費及び一般管理費	※1 53,297	※1 53,332
営業利益	5,624	4,562
営業外収益		
受取利息	134	171
受取配当金	403	422
有価証券売却益	187	50
雑収入	300	394
その他	113	290
営業外収益合計	1,139	1,329
営業外費用		
支払利息	1,277	1,289
持分法による投資損失	204	66
その他	453	501
営業外費用合計	1,934	1,858
経常利益	4,829	4,033
特別利益		
前期損益修正益	21	44
固定資産売却益	38	26
投資有価証券売却益	—	25
その他	4	—
特別利益合計	65	96
特別損失		
固定資産処分損	3,152	32
固定資産売却損	17	12
投資有価証券売却損	82	—
投資有価証券評価損	316	269
子会社事業再構築費用	957	827
不具合対策損失	114	31
買収関連費用	440	—
課徴金	—	2,815
退職給付費用	—	※2 650
災害損失	—	※3 304
その他	85	187
特別損失合計	5,165	5,130
税金等調整前当期純損失(△)	△270	△1,000
法人税、住民税及び事業税	730	2,512
法人税等調整額	△273	△1,043
法人税等合計	457	1,468
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,468
少数株主損失(△)	△2	△25
当期純損失(△)	△725	△2,443

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△551
繰延ヘッジ損益	—	106
為替換算調整勘定	—	△4,883
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△100
その他の包括利益合計	—	※2 △5,429
包括利益	—	※1 △7,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△7,875
少数株主に係る包括利益	—	△22

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	38,413	38,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,413	38,413
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,850	29,281
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△2,162
当期純損失(△)	△725	△2,443
持分法の適用範囲の変動	—	△50
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	△1,568	△4,657
当期末残高	29,281	24,624
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,686	△9,689
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△9,689	△9,693
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	99,480	97,908
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△2,162
当期純損失(△)	△725	△2,443
持分法の適用範囲の変動	—	△50
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△1,572	△4,661
当期末残高	97,908	93,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,064	△2,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,282	△552
当期変動額合計	1,282	△552
当期末残高	△2,782	△3,334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	106
当期変動額合計	—	106
当期末残高	—	106
為替換算調整勘定		
前期末残高	△84	897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	△4,986
当期変動額合計	982	△4,986
当期末残高	897	△4,088
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,148	△1,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,264	△5,432
当期変動額合計	2,264	△5,432
当期末残高	△1,884	△7,316
新株予約権		
前期末残高	33	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	34
当期変動額合計	23	34
当期末残高	56	90
少数株主持分		
前期末残高	—	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△29
当期変動額合計	29	△29
当期末残高	29	—
純資産合計		
前期末残高	95,365	96,109
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△2,162
当期純損失（△）	△725	△2,443
持分法の適用範囲の変動	—	△50
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,316	△5,427
当期変動額合計	744	△10,088
当期末残高	96,109	86,021



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△270	△1,000
減価償却費	4,651	5,063
のれん償却額	173	1,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△229	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	114	219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	△1,446
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	259
受取利息及び受取配当金	△538	△593
支払利息	1,277	1,289
持分法による投資損益(△は益)	204	66
固定資産除売却損益(△は益)	3,130	18
投資有価証券売却損益(△は益)	82	△25
投資有価証券評価損益(△は益)	316	269
課徴金	—	2,815
売上債権の増減額(△は増加)	11,742	1,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,077	△1,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,831	△937
その他	429	406
小計	21,466	8,410
課徴金の支払額	—	△2,815
利息及び配当金の受取額	556	565
利息の支払額	△1,365	△1,312
法人税等の支払額	△2,787	△1,130
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,870</b>	<b>3,717</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,102	△3,128
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,027	2,614
固定資産の取得による支出	△3,894	△3,495
貸付けによる支出	△1,115	△881
貸付金の回収による収入	1,318	1,166
営業譲受による支出	△21,215	—
その他	△304	△68
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,287</b>	<b>△3,791</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,154	△9,917
長期借入れによる収入	937	10,200
長期借入金の返済による支出	△3,454	△16,780
社債の発行による収入	15,000	14,400
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△5	△5
配当金の支払額	△841	△2,162
その他	△876	13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,914</b>	<b>△14,252</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	△350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,364	△14,677
現金及び現金同等物の期首残高	20,547	34,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,912	※1 20,306

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度よりODCF, SAS. 他6社を設立等に伴い連結の範囲に含め、Metalltoren und-tore Celle GmbH他2社を合併に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            株吉田製作所            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社47社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社            主要な連結子会社の名称            主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。            なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、Novoferm Schweiz AGを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            株吉田製作所            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社44社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 8社            三和シャッター(香港)有限公司            安和金属工業股分有限公司            三和喜雅達門業設計(上海)有限公司            昭和建産(株)            田島メタルワーク(株)            Dong Bang Novoferm Inc.            Novoferm Alsai S.A.            Novoferm Shanghai Co., Ltd.            なお、三和シャッター(シンガポール)有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            上海宝産三和門業有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            株吉田製作所            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日がことなる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 9社            三和シャッター(香港)有限公司            安和金属工業股分有限公司            三和喜雅達門業設計(上海)有限公司            昭和建産(株)            田島メタルワーク(株)            Dong Bang Novoferm Inc.            Novoferm Alsai S.A.            Novoferm Shanghai Co., Ltd.            VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.            なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD.を新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社            上海宝産三和門業有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同 左            (持分法を適用しない理由)            同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項            同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	3 重要な引当金の計上基準 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更 在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、会計年度末近くの急激な為替変動の影響を排除し、より実態に即した換算を行うために実施したものであります。これにより、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は279百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関係会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました「長期末払金」(前連結会計年度376百万円)は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">20,365百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,072百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,645百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,800百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,005百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,867百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,142百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,441百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	497百万円	給料手当	20,365百万円	従業員賞与	1,072百万円	従業員賞与引当金繰入額	1,645百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	2,800百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	福利厚生費	5,005百万円	賃借料	2,867百万円	支払手数料	4,142百万円	研究開発費	2,441百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">20,493百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,688百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,797百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,646百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,078百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	488百万円	給料手当	20,493百万円	従業員賞与	568百万円	従業員賞与引当金繰入額	1,960百万円	役員賞与引当金繰入額	57百万円	退職給付費用	2,107百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	福利厚生費	4,688百万円	賃借料	2,797百万円	支払手数料	3,646百万円	研究開発費	2,078百万円
貸倒引当金繰入額	497百万円																																												
給料手当	20,365百万円																																												
従業員賞与	1,072百万円																																												
従業員賞与引当金繰入額	1,645百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																												
退職給付費用	2,800百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																												
福利厚生費	5,005百万円																																												
賃借料	2,867百万円																																												
支払手数料	4,142百万円																																												
研究開発費	2,441百万円																																												
貸倒引当金繰入額	488百万円																																												
給料手当	20,493百万円																																												
従業員賞与	568百万円																																												
従業員賞与引当金繰入額	1,960百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	57百万円																																												
退職給付費用	2,107百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																												
福利厚生費	4,688百万円																																												
賃借料	2,797百万円																																												
支払手数料	3,646百万円																																												
研究開発費	2,078百万円																																												
	<p>※2 当社連結子会社である三和シャッター工業株式会社が平成22年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。この移行に伴い、当連結会計年度に特別損失として退職給付費用650百万円を計上しております。</p>																																												
	<p>※3 東日本大震災に関連する損失として災害損失304百万円を計上しており、主な内容は固定資産の撤去費用・修繕費用であります。このうち災害損失引当金繰入額は259百万円であります。</p>																																												

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,538百万円
	少数株主に係る包括利益	△4百万円
	計	1,533百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,282百万円
	為替換算調整勘定	866百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	113百万円
	計	2,262百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,575	24	6	17,593

(注) 1 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加24千株であります。

2 減少数の内訳は、単元未満株式の売渡しによる減少6千株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	33	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	23	
合計			—	—	—	56	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	841	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,201	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,593	23	4	17,613

(注) 1 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加23千株であります。

2 減少数の内訳は、単元未満株式の売渡しによる減少4千株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	90

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,201	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	961	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	961	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 31,538百万円	現金及び預金 20,991百万円
有価証券 4,185百万円	有価証券 1,749百万円
預入期間3か月超の定期預金 △725百万円	預入期間3か月超の定期預金 △685百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △85百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △1,749百万円
現金及び現金同等物 34,912百万円	現金及び現金同等物 20,306百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ビル商業 施設建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,708	57,572	18,726	2,022	232,029	—	232,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	112	25	—	196	(196)	—
計	153,766	57,684	18,751	2,022	232,226	(196)	232,029
営業費用	150,605	56,932	16,341	2,722	226,601	(196)	226,405
営業利益又は 営業損失(△)	3,161	752	2,410	△700	5,624	(0)	5,624
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>							
資産	123,162	55,471	8,035	4,211	190,881	55,717	246,599
減価償却費	2,733	1,923	107	60	4,825	—	4,825
資本的支出	2,142	1,465	274	12	3,894	—	3,894

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業……シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業……窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業…メンテ・サービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業……車両用ドア製品

3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、55,717百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更をしております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「ビル商業施設建材事業」で139百万円、「住宅建材事業」で115百万円、「その他事業」で34百万円、それぞれ増加し、「メンテ・リフォーム事業」で11百万円減少しております。また、営業損益に与える影響は軽微であります。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,652	43,729	44,647	232,029	—	232,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	37	19	66	(66)	—
計	143,662	43,766	44,667	232,096	(66)	232,029
営業費用	139,090	43,357	44,023	226,472	(67)	226,405
営業利益	4,571	408	643	5,624	0	5,624
II 資産	77,037	77,236	36,608	190,881	55,717	246,599

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ、メキシコ他  
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他
- 3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、55,717百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は「北米」で756百万円増加し、「欧州」で477百万円減少しております。また、営業利益に与える影響は軽微であります。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	43,171	44,446	792	88,411
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	232,029
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	19.2	0.3	38.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……北 米：アメリカ、カナダ他  
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他  
その他：中国、東南アジア他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

## 「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業、リフォーム事業等

## 「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

## 「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	134,490	67,369	35,346	237,206	88	237,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	30	26	82	△82	—
計	134,515	67,400	35,373	237,289	5	237,295
セグメント利益 又は損失(△)	4,130	2,607	660	7,399	△2,836	4,562
セグメント資産	102,392	39,025	22,909	164,327	54,605	218,933
その他項目						
減価償却費	1,964	1,815	1,224	5,004	1,573	6,578
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,996	719	777	3,494	0	3,495

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 88百万円
- ・セグメント間取引消去 △82百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 88百万円
- ・全社費用 △1,410百万円
- ・のれんの償却額 △1,514百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 16,101百万円
- ・全社資産 38,504百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	399円56銭	1株当たり純資産額	357円59銭
1株当たり当期純損失(△)	△3円2銭	1株当たり当期純損失(△)	△10円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	96,109	86,021
普通株式に係る純資産額(百万円)	96,024	85,930
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	56	90
少数株主持分	29	—
普通株式の発行済株式数(千株)	257,920	257,920
普通株式の自己株式数(千株)	17,593	17,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	240,326	240,307

## 2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△725	△2,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△725	△2,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,336	240,320

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,161	14,468
有価証券	4,185	1,749
短期貸付金	1,428	3,738
繰延税金資産	119	123
その他	707	365
流動資産合計	29,601	20,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,698	23,744
減価償却累計額	△16,108	△16,589
建物(純額)	7,590	7,154
構築物	2,823	2,816
減価償却累計額	△2,308	△2,358
構築物(純額)	514	458
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	157	157
減価償却累計額	△60	△61
工具、器具及び備品(純額)	97	96
土地	17,057	17,057
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	25,264	24,770
無形固定資産		
ソフトウェア	33	21
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	34	22
投資その他の資産		
投資有価証券	20,312	17,927
関係会社株式	120,607	123,657
出資金	0	0
関係会社出資金	850	980
長期貸付金	143	137
関係会社長期貸付金	2,038	1,877
長期前払費用	73	52
敷金	314	296
繰延税金資産	8,390	8,848
その他	548	567
貸倒引当金	△316	△317
投資その他の資産合計	152,960	154,027
固定資産合計	178,259	178,820
資産合計	207,861	199,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	15,060	4,910
1年内返済予定の長期借入金	10,500	500
未払金	307	263
未払消費税等	47	27
未払法人税等	95	125
関係会社預り金	13,499	12,293
役員賞与引当金	16	35
災害損失引当金	—	205
その他	128	144
流動負債合計	49,655	18,505
固定負債		
社債	20,000	34,400
長期借入金	4,150	13,850
その他	939	976
固定負債合計	25,089	49,226
負債合計	74,744	67,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金		
資本準備金	39,902	39,902
資本剰余金合計	39,902	39,902
利益剰余金		
利益準備金	3,919	3,919
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
技術開発積立金	70	70
別途積立金	59,920	59,920
繰越利益剰余金	3,170	2,006
利益剰余金合計	67,220	66,055
自己株式	△9,689	△9,693
株主資本合計	135,846	134,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,786	△3,342
繰延ヘッジ損益	—	106
評価・換算差額等合計	△2,786	△3,235
新株予約権	56	90
純資産合計	133,116	131,533
負債純資産合計	207,861	199,265

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,588	1,303
経営指導料	1,823	1,928
不動産賃貸収入	1,165	1,102
営業収益合計	5,578	4,334
営業費用		
営業費用合計	2,670	2,715
営業利益	2,908	1,618
営業外収益		
受取利息	42	66
有価証券利息	31	29
受取配当金	403	417
有価証券売却益	187	50
不動産賃貸料	10	8
雑収入	63	147
営業外収益合計	739	720
営業外費用		
支払利息	435	472
社債利息	216	295
雑損失	15	0
その他	124	215
営業外費用合計	791	984
経常利益	2,855	1,354
特別利益		
前期損益修正益	—	24
投資有価証券売却益	—	25
その他	4	—
特別利益合計	4	50
特別損失		
固定資産処分損	5	4
投資有価証券売却損	82	—
投資有価証券評価損	316	269
課徴金	—	40
災害損失	—	239
その他	19	8
特別損失合計	423	561
税引前当期純利益	2,436	843
法人税、住民税及び事業税	20	10
法人税等調整額	△17	△165
法人税等合計	2	△155
当期純利益	2,434	999

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	38,413	38,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,413	38,413
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	39,902	39,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,902	39,902
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,919	3,919
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,919	3,919
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
<b>技術開発積立金</b>		
前期末残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70	70
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	59,920	59,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,920	59,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,579	3,170
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△2,162
当期純利益	2,434	999
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	1,591	△1,164
当期末残高	3,170	2,006
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	65,629	67,220
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△2,162
当期純利益	2,434	999
自己株式の処分	△1	△1
当期変動額合計	1,591	△1,164
当期末残高	67,220	66,055
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,686	△9,689
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△9,689	△9,693
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	134,259	135,846
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△2,162
当期純利益	2,434	999
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,587	△1,168
当期末残高	135,846	134,678



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,064	△2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,277	△555
当期変動額合計	1,277	△555
当期末残高	△2,786	△3,342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	106
当期変動額合計	—	106
当期末残高	—	106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,064	△2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,277	△448
当期変動額合計	1,277	△448
当期末残高	△2,786	△3,235
新株予約権		
前期末残高	33	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	34
当期変動額合計	23	34
当期末残高	56	90
純資産合計		
前期末残高	130,228	133,116
当期変動額		
剰余金の配当	△841	△2,162
当期純利益	2,434	999
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,301	△414
当期変動額合計	2,888	△1,583
当期末残高	133,116	131,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。